

# 半 期 報 告 書

(第159期中) 自 平成18年 1月 1日  
至 平成18年 6月 30日

静岡瓦斯株式会社

711006

第159期中（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

静岡瓦斯株式会社

# 目 次

	頁
第159期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	7
3 【対処すべき課題】 .....	7
4 【経営上の重要な契約等】 .....	8
5 【研究開発活動】 .....	8
第3 【設備の状況】 .....	9
1 【主要な設備の状況】 .....	9
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	12
3 【役員の状況】 .....	12
第5 【経理の状況】 .....	13
1 【中間連結財務諸表等】 .....	14
2 【中間財務諸表等】 .....	38
第6 【提出会社の参考情報】 .....	52
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	53
中間監査報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年9月22日

**【中間会計期間】** 第159期中(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

**【会社名】** 静岡瓦斯株式会社

**【英訳名】** SHIZUOKAGAS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 岩崎清悟

**【本店の所在の場所】** 静岡県静岡市駿河区八幡一丁目5番38号

**【電話番号】** 054(284)4141(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理グループ グループリーダー 飯田晃司

**【最寄りの連絡場所】** 静岡県静岡市駿河区八幡一丁目5番38号

**【電話番号】** 054(284)4141(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理グループ グループリーダー 飯田晃司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第157期中	第158期中	第159期中	第157期	第158期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (千円)	31,682,056	35,011,220	39,402,822	60,018,805	67,144,404
経常利益 (千円)	6,079,181	5,061,523	6,523,621	6,919,253	5,887,031
中間(当期)純利益 (千円)	3,614,170	2,881,980	3,888,537	3,736,059	3,189,151
純資産額 (千円)	31,287,631	33,814,221	49,042,196	31,287,116	40,344,247
総資産額 (千円)	107,530,090	104,866,309	109,671,538	109,777,535	111,983,554
1株当たり純資産額 (円)	442.71	478.53	583.16	441.87	528.96
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	51.13	40.78	51.06	52.00	44.10
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.1	32.2	40.5	28.5	36.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,646,677	10,037,822	8,934,762	14,169,965	16,040,693
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,604,102	3,958,026	5,461,789	10,729,972	9,069,048
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,105,673	5,956,500	5,970,330	3,231,494	3,929,106
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,258,192	5,653,084	6,074,969	5,529,789	8,572,327
従業員数 (人)	1,189 (202)	1,181 (216)	1,169 (243)	1,176 (213)	1,169 (230)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の期中の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第157期中	第158期中	第159期中	第157期	第158期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (千円)	25,347,782	27,124,411	32,018,831	47,902,668	52,253,470
経常利益 (千円)	4,199,395	3,086,433	4,452,277	3,472,139	2,676,251
中間(当期)純利益 (千円)	2,852,951	2,167,230	2,926,552	2,322,933	1,901,382
資本金 (千円)	4,183,647	4,183,647	6,279,147	4,183,647	6,279,147
発行済株式総数 (千株)	70,692	70,692	76,192	70,692	76,192
純資産額 (千円)	24,832,613	26,011,291	35,083,235	24,182,433	31,952,862
総資産額 (千円)	72,463,020	73,312,294	81,166,628	75,999,307	81,460,826
1株当たり純資産額 (円)	351.37	368.10	460.70	341.64	419.06
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	40.36	30.66	38.42	32.31	26.26
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	3.50	3.50	3.50	7.00	7.00
自己資本比率 (%)	34.3	35.5	43.2	31.8	39.2
従業員数 (人)	681 (70)	672 (71)	664 (76)	672 (72)	665 (76)

- (注) 1 売上高は製品売上、営業雑収益、附帯事業収益の合計額であります。  
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。  
 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の期中の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	635 (81)
L P G ・その他エネルギー	151 (24)
その他	221 (131)
全社(共通)	162 ( 7)
合計	1,169 (243)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の期中の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数(人)	664 (76)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の期中の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

### (3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間（以下、当中間期という。）におけるわが国経済は、原油価格の高止まりが長期化するなど、景気への懸念材料を抱えながらも、企業の業績回復により設備投資が増加し、雇用情勢も改善され、また、個人消費も緩やかに増加するなど、概ね回復基調で推移いたしました。

エネルギー業界では、家庭用から工業用に至るまでのあらゆる分野で、エネルギー間の競合が激しさを増しており、当社グループを取り巻く環境は大変厳しいものとなっております。

このような状況のもとで当社グループは、天然ガス供給基盤を強化し、工業用の拡販を中心に都市ガスの普及拡大に努めてまいりました。

この結果、当中間期の売上高は前年同期に比べ12.5%増の39,402百万円、経常利益は28.9%増の6,523百万円、中間純利益は34.9%増の3,888百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### （ガス）

お客さま数は、他エネルギーとの競合が激化するなか、新規需要家の獲得に努め、グループ全体で当中間期中に1,580戸増加し、当中間期末には339,200戸となりました。

ガス販売量は、前年同期に比べ58百万 $m^3$ （18.9%）増加し、365百万 $m^3$ となりました。用途別では、家庭用は、気温が前年同期に比べ低めに推移し、1戸当たりの平均使用量が増加したことなどにより、前年同期に比べ3.6%増の61百万 $m^3$ となりました。工業用は、ボイラー燃料の都市ガスへの転換による新規需要家の開拓や、既存大口需要家の販売量増加などにより、前年同期に比べ25.3%増の227百万 $m^3$ となりました。業務用（商業用・公用及び医療用）は、大型商業施設の新規稼働などにより、前年同期に比べ3.1%増の35百万 $m^3$ となりました。卸供給は、卸供給先の需要増加により、前年同期に比べ27.8%増の41百万 $m^3$ となりました。

ガス売上高は、ガス販売量の増加や原料費調整制度による販売単価の上方調整などにより、前年同期に比べ20.2%増の30,223百万円となりました。一方、原料価格の上昇により売上原価は増加しましたが、平成16年7月に完成した「第二駿河幹線」の減価償却費が減少したことなどにより、営業利益は26.1%増の7,619百万円となりました。

#### （LPG・その他エネルギー）

LPG販売は順調に推移し、売上高は前年同期に比べ11.9%増の5,716百万円となりましたが、原料価格の高騰などにより、営業利益は50.6%減の201百万円となりました。

#### （その他）

その他の事業（設備工事、受注工事及びガス機器販売など）は、前年同期に大型設備工事の受注があったことにより、売上高は前年同期に比べ9.4%減の7,512百万円となりましたが、売上原価が相対的に抑えられたことにより、営業利益は14.2%増の326百万円となりました。

(注) 1 上記セグメント別の業績数値には、セグメント間の内部取引を含んでおります。

- 2 本書面でのガス量は、すべて1 m<sup>3</sup>当たり45MJ（メガジュール）換算で表示しております。
- 3 消費税等については、税抜方式によっております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当中間期において2,497百万円減少し、当中間期末残高は6,074百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ1,103百万円減の8,934百万円となりました。これは、ガス販売量の増加などにより減価償却前利益が増加したものの、原料受入のタイミングによりたな卸資産が増加したこと、また、前年同期の消費税還付と当中間期の消費税支払により未払（未収）消費税等が減少したこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ1,503百万円増の5,461百万円となりました。これは、第3号LNG貯槽の建設をはじめとする設備投資により、有形・無形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ13百万円増の5,970百万円となりました。これは、主に金融機関への借入金返済が進んだことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、当社及び連結子会社が営むガス事業が、生産、受注及び販売活動の中心となっております。

このため、以下はガス事業セグメントについて記載しております。

### (1) 生産実績

ガスの生産実績は次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (平成18年1～6月)	
	生産量(千m <sup>3</sup> )	前年同期比(%)
ガス	372,132	117.4

(注) ガス量は1 m<sup>3</sup>当たり45MJ換算し、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

### (2) 受注状況

ガスについては、その性質上、受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

ガスは、導管を通じ直接需要家に販売しております。また、他の都市ガス事業者に卸販売しております。

区分		当中間連結会計期間 (平成18年1～6月)				
		数量(千m <sup>3</sup> )	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	
ガス 販売 実績	直売	家庭用	61,353	103.6	11,970,743	105.8
		工業用	227,920	125.3	11,398,781	139.6
		業務用	35,411	103.1	4,083,375	107.3
		卸売	41,097	127.8	2,071,623	141.0
		計	365,781	118.9	29,524,524	119.3
期末需要家戸数		339,200 戸				

- (注) 1 「期末需要家戸数」は、期末取付メーター数を記載しております。  
 2 「期末需要家戸数」には、卸売先の需要家数は含みません。  
 3 販売量は1 m<sup>3</sup>当たり45MJ換算し、表示単位未満を四捨五入して表示しております。  
 4 上記数値は、セグメント間の内部取引を含んでおりません。

なお、当社グループのガス事業セグメントは、上記の他LNG(液化天然ガス)の販売を行っております。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループは、お客さまの高度化、多様化するニーズに応えるため、当社の総合技術研究所を中心に技術の集約を図り、新規ガス利用、高効率ガス利用、コストダウン、保安の向上、環境対策等さまざまな分野で積極的に研究活動に取り組んでおります。また、外部の研究会や研究機関と連携を図り、効率的な研究開発に努めております。

当中間連結会計期間における研究開発費は6,437千円で、すべてガス事業セグメントに関連するものであります。

なお、主な研究開発活動は次のとおりであります。

##### （高効率ガス利用）

天然ガスを燃料としたガスタービン、ガスエンジンなどにより発電し、その排熱を利用して給湯や冷暖房を行い、大きな省エネルギー効果を生み出すガスコージェネレーションシステムについて、発電効率の向上、排熱回収の向上を図るための研究開発を行っております。

##### （燃料電池実用化に向けての取り組み）

東京瓦斯株式会社のご協力を頂き、国の事業である『定置用燃料電池大規模実証事業』に参加し、天然ガス燃料電池システムの実証試験を行っております。昨年は静岡市内の一般住宅に2基、また当期は更に4基を設置し、様々な条件下における運転データを収集しております。

一方、当社を中心とし、機械メーカー、給湯器メーカーと共同で家庭用燃料電池システムの独自開発を行っており、現在、社員宅で性能確認のための試験を実施しております。この事業は地方事業者の新たな取り組みとして業界から注目されています。また、富士市が運営する老人ホームへの燃料電池システム設置に関し、技術的な協力をしております。公共施設での実用試験はこれまで例がなく、その成果が期待されます。

さらに、国の補助金を活用し、静岡県静岡工業技術センター等と共同でバイオマスをエネルギー源とした燃料電池システムの開発に着手し、学校給食センター隣接地に実証プラントを建設して試験運転に入りました。

##### （環境対策）

CO<sub>2</sub>排出量抑制に最も有効な天然ガス利用技術の開発やコージェネレーションシステムの効率化に積極的に取り組むとともに、お客さまの使用状況に合わせた各種試験を実施しております。

また、環境に関する計量証明事業所として排ガス分析や水質の検査等を行い、お客さまや地域の環境改善に協力しております。

##### （その他）

行政や公的研究機関と連携を図り、地域社会へエネルギー・環境に関する情報発信を行うとともに、各種イベントに参加し、都市ガスの優位性を広くPRしております。

また、お客さまのニーズに応えるため、新しいガス器具や技術に関する実証試験を行い、実証データを基に都市ガスの優位性に関する情報を提供しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

##### (2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年9月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	76,192,950	76,192,950	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	76,192,950	76,192,950		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月30日		76,192,950		6,279,147		4,098,961

## (4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,501	7.21
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	3,987	5.23
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,465	4.54
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	3,203	4.20
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号	3,000	3.93
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸一丁目5番20号	3,000	3.93
みずほ信託退職給付信託みずほ コーポレート銀行口再信託受託 者資産管理サービス信託(注)1	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,820	3.70
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	2,682	3.52
鈴与株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	2,543	3.33
JFEエンジニアリング 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,836	2.40
計		32,037	42.04

(注) 1 「みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託」の持株数2,820千株については、委託者である株式会社みずほコーポレート銀行が議決権の指図権を留保しております。

2 平成17年12月15日付で次の法人から大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	86
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	188
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	2,778

3 平成18年5月15日付で次の法人から大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	726
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,830
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	60
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	148
三菱UFJアセット・マネジメント(UK)	12 - 15Finsbury Circus, London, EC2M 7BT, United Kingdom	1

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,048,000	76,048	
単元未満株式	普通株式 103,950		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	76,192,950		
総株主の議決権		76,048	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 静岡瓦斯株式会社	静岡市駿河区八幡 一丁目5番38号	41,000		41,000	0.05
計		41,000		41,000	0.05

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	828	823	835	977	1,005	1,007
最低(円)	775	774	769	820	945	886

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
固定資産							
(1) 有形固定資産	1,4						
1 製造設備		24,197,902		21,536,142		22,884,859	
2 供給設備	2	41,748,752		40,590,903		41,925,248	
3 業務設備	2	3,830,685		3,688,708		3,744,636	
4 附帯事業設備	2	6,662,253		6,464,190		6,324,259	
5 休止設備		38,446				34,031	
6 建設仮勘定		1,184,827		3,875,684		2,627,885	
有形固定資産合計		77,662,867	74.1	76,155,630	69.4	77,540,920	69.2
(2) 無形固定資産		1,006,448	1.0	995,602	0.9	1,004,691	0.9
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		8,340,236		12,032,465		11,879,617	
2 長期貸付金		1,553,962		2,420,979		1,977,236	
3 繰延税金資産		607,057		660,015		649,644	
4 その他投資		1,435,793		1,446,780		1,440,718	
5 貸倒引当金		357,579		384,619		405,199	
投資その他の資産合計		11,579,470	11.0	16,175,621	14.8	15,542,016	13.9
固定資産合計		90,248,786	86.1	93,326,854	85.1	94,087,628	84.0
流動資産							
1 現金及び預金		5,740,836		6,129,421		8,636,780	
2 受取手形及び売掛金		4,623,911		5,644,810		5,444,104	
3 たな卸資産		1,198,220		1,586,180		1,102,412	
4 繰延税金資産		498,368		488,620		523,331	
5 その他流動資産		1,436,831		1,780,328		1,273,236	
6 貸倒引当金		63,216		53,257		55,301	
流動資産合計		13,434,951	12.8	15,576,104	14.2	16,924,564	15.1
繰延資産							
1 開発費		1,182,570		768,578		971,361	
繰延資産合計		1,182,570	1.1	768,578	0.7	971,361	0.9
資産合計		104,866,309	100.0	109,671,538	100.0	111,983,554	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>固定負債</b>							
1 長期借入金	4	41,450,893		34,715,986		39,930,962	
2 繰延税金負債		523,940		2,131,208		1,812,491	
3 退職給付引当金		3,737,085		3,552,920		3,666,303	
4 役員退職慰労引当金		391,226		324,422		417,276	
5 ガスホルダー修繕引当金		89,938		124,172		107,058	
6 その他固定負債		548,178		7,284		547,923	
固定負債合計		46,741,262	44.6	40,855,994	37.3	46,482,014	41.5
<b>流動負債</b>							
1 1年以内に期限到来の 固定負債	4	12,270,518		11,514,702		11,994,328	
2 買掛金		1,263,982		1,422,425		1,881,834	
3 短期借入金		520,000		410,000		410,000	
4 未払金		1,370,805		1,357,290		2,576,424	
5 未払法人税等		2,170,379		2,695,438		1,301,795	
6 賞与引当金		456,090		443,367		451,586	
7 その他流動負債		1,582,027		1,400,289		1,678,327	
流動負債合計		19,633,804	18.7	19,243,513	17.5	20,294,296	18.1
<b>引当金</b>							
1 ガス熱量変更引当金	3	735,198		529,833		631,221	
引当金合計		735,198	0.7	529,833	0.5	631,221	0.6
負債合計		67,110,265	64.0	60,629,341	55.3	67,407,532	60.2
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		3,941,822	3.8			4,231,774	3.8
<b>(資本の部)</b>							
資本金		4,183,647	4.0			6,279,147	5.6
資本剰余金		2,009,181	1.9			4,098,961	3.7
利益剰余金		24,380,758	23.2			24,440,613	21.8
その他有価証券評価差額金		3,252,723	3.1			5,541,603	4.9
自己株式		12,088	0.0			16,078	0.0
資本合計		33,814,221	32.2			40,344,247	36.0
負債、少数株主持分及び 資本合計		104,866,309	100.0			111,983,554	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				6,279,147	5.7		
2 資本剰余金				4,098,961	3.8		
3 利益剰余金				28,002,546	25.5		
4 自己株式				20,769	0.0		
株主資本合計				38,359,885	35.0		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				5,642,237	5.1		
2 繰延ヘッジ損益				406,806	0.4		
評価・換算差額等合計				6,049,044	5.5		
少数株主持分				4,633,266	4.2		
純資産合計				49,042,196	44.7		
負債純資産合計				109,671,538	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			35,011,220	100.0		39,402,822	100.0		67,144,404	100.0
売上原価			18,548,782	53.0		21,882,232	55.5		38,158,792	56.8
売上総利益			16,462,438	47.0		17,520,589	44.5		28,985,611	43.2
供給販売費及び 一般管理費	1		11,062,444	31.6		10,808,776	27.5		22,362,823	33.3
営業利益			5,399,993	15.4		6,711,812	17.0		6,622,787	9.9
営業外収益										
1 受取利息		16,849			27,847			38,386		
2 受取配当金		62,636			75,994			92,782		
3 負ののれん償却額					668					
4 連結調整勘定償却額		7,837						8,919		
5 導管移設補償料					29,080					
6 その他営業外収益		127,044	214,367	0.6	107,494	241,084	0.7	215,587	355,675	0.5
営業外費用										
1 支払利息		499,325			418,703			968,890		
2 新株発行費償却								23,411		
3 その他営業外費用		53,512	552,838	1.5	10,572	429,275	1.1	99,129	1,091,431	1.6
経常利益			5,061,523	14.5		6,523,621	16.6		5,887,031	8.8
特別利益										
1 固定資産売却益	2	17,485			20,967			84,382		
2 ガス熱量変更引当金 取崩し		104,297			101,388			208,274		
3 リース利益分配金		13,806	135,590	0.3	14,788	137,144	0.3	30,888	323,545	0.4
特別損失										
1 固定資産売却損	3	305	305	0.0						
税金等調整前中間 (当期)純利益			5,196,808	14.8		6,660,765	16.9		6,210,577	9.2
法人税、住民税及び 事業税		1,915,110			2,293,910			2,360,020		
法人税等調整額		60,180	1,854,929	5.3	67,896	2,361,806	6.0	85,947	2,274,072	3.4
少数株主利益			459,899	1.3		410,421	1.0		747,353	1.1
中間(当期)純利益			2,881,980	8.2		3,888,537	9.9		3,189,151	4.7

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,009,181		2,009,181
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行				2,089,780	2,089,780
資本剰余金中間期末(期末)残高			2,009,181		4,098,961
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			21,806,817		21,806,817
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		2,881,980	2,881,980	3,189,151	3,189,151
利益剰余金減少高					
1 配当金		247,335		494,651	
2 役員賞与		60,703	308,039	60,703	555,355
利益剰余金中間期末(期末)残高			24,380,758		24,440,613

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高(千円)	6,279,147	4,098,961	24,440,613	16,078	34,802,643
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			266,548		266,548
利益処分による役員賞与			60,055		60,055
中間純利益			3,888,537		3,888,537
自己株式の取得				4,691	4,691
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			3,561,933	4,691	3,557,242
当中間期末残高(千円)	6,279,147	4,098,961	28,002,546	20,769	38,359,885

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
前期末残高(千円)	5,541,603		5,541,603	4,231,774	44,576,021
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					266,548
利益処分による役員賞与					60,055
中間純利益					3,888,537
自己株式の取得					4,691
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	100,633	406,806	507,440	401,492	908,933
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	100,633	406,806	507,440	401,492	4,466,175
当中間期末残高(千円)	5,642,237	406,806	6,049,044	4,633,266	49,042,196

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		5,196,808	6,660,765	6,210,577
減価償却費		5,408,549	5,153,687	10,990,670
長期前払費用の償却費		993	794	1,944
繰延資産の償却費		208,601	202,782	416,549
有形固定資産除却損		130,428	68,093	378,151
負ののれん償却額			668	
連結調整勘定償却額		7,837		8,919
貸倒引当金の増減( )額		42,301	22,624	2,596
退職給付引当金の 増減( )額		204,955	113,383	134,172
役員退職慰労引当金の 増減( )額		28,840	92,854	2,790
ガスホルダー修繕引当金 の増減( )額		17,114	17,114	34,234
賞与引当金の増減( )額		2,265	8,219	2,238
ガス熱量変更引当金の 増減( )額		104,297	101,388	208,274
受取利息及び受取配当金 支払利息		79,485 499,325	103,841 418,703	131,169 968,890
有形固定資産売却損益( )		17,180	7,547	84,382
売上債権の増( )減額		169,206	179,754	1,017,566
たな卸資産の増( )減額		1,667,615	481,885	1,768,739
仕入債務の増減( )額		2,177,798	536,957	1,583,840
未払(未収)消費税等の 増減( )額		891,338	444,816	1,083,278
役員賞与の支払額		63,390	63,140	63,390
その他		342,582	158,385	778,184
小計		11,880,241	10,206,473	19,660,225
利息及び配当金の受取額		78,758	102,533	131,159
利息の支払額		518,689	439,331	999,199
法人税等の支払額		1,402,488	934,913	2,751,491
営業活動による キャッシュ・フロー		10,037,822	8,934,762	16,040,693

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		86,451	46,052	151,553
定期預金の払戻による 収入		83,051	56,052	171,452
有形・無形固定資産の 取得による支出		3,337,742	4,819,225	8,525,365
有形・無形固定資産の 売却による収入		51,700	33,307	155,752
投資有価証券の取得 による支出		3,376	2,407	7,077
投資有価証券の売却等 による収入		25,880	4,450	36,740
貸付けによる支出		460,000	3,595,000	970,000
貸付金の回収による収入		83,717	2,626,256	170,443
繰延資産の取得による 支出		472,712		469,450
工事負担金等受入れ による収入		263,778	334,740	732,723
その他		105,872	53,911	212,714
投資活動による キャッシュ・フロー		3,958,026	5,461,789	9,069,048
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減( )額		30,000		80,000
長期借入れによる収入		475,000	350,000	5,015,000
長期借入金の返済による 支出		5,998,118	6,044,602	12,334,239
株式の発行による収入				4,185,280
配当金の支払額		247,310	265,793	495,059
少数株主への配当金の 支払額		213,462	5,244	213,488
その他		2,610	4,691	6,599
財務活動による キャッシュ・フロー		5,956,500	5,970,330	3,929,106
現金及び現金同等物の 増減( )額		123,295	2,497,358	3,042,538
現金及び現金同等物の 期首残高		5,529,789	8,572,327	5,529,789
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,653,084	6,074,969	8,572,327

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社13社はすべて連結の範囲に含めております。 連結子会社名は次のとおりであります。 吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、袋井ガス(株)、中遠ガス(株)、清水エル・エヌ・ジー(株)、静岡ガスエネルギー(株)、エスジークレジットサービス(株)、静岡ガスリビング(株)、静岡ガス・エンジニアリング(株)、静岡ガスサービス(株)、静岡ガス・システムソリューション(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 なし (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 南富士パイプライン(株) 持分法を適用しない理由 上記会社は、平成15年10月に設立した会社であり、まだ営業を開始しておらず、また中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 上記会社は、平成15年10月に設立した会社であり、まだ営業を開始しておらず、また当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。 その他有価証券で時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ハ)たな卸資産 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっておりますが、清水エル・エヌ・ジー(株)の構築物及びエスジークレジットサービス(株)については定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>製造設備 10～15年 供給設備 13～22年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。 その他有価証券で時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。 その他有価証券で時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 (イ)</p> <p>(ロ)開発費 ガス熱量変更作業に係る支出額を開発費に計上し、商法施行規則に定める最長期間(5年間)による均等償却を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、每期発生年度において費用処理しております。 数理計算上の差異は、10年による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)ガスホルダー修繕引当金 球形ホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額を次回修繕までの期間に配分して当該期間対応分を計上しております。</p> <p>(ホ)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 (イ)</p> <p>(ロ)開発費 ガス熱量変更作業に係る支出額を開発費に計上し、5年間による均等償却を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(ホ)賞与引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 (イ)新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ロ)開発費 ガス熱量変更作業に係る支出額を開発費に計上し、商法施行規則に定める最長期間(5年間)による均等償却を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、每期発生年度において費用処理しております。 数理計算上の差異は、10年による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(ホ)賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(ヘ)ガス熱量変更引当金 熱量変更費用の支出に備えて、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づきガス熱量変更引当金を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 原油スワップ 原料購入代金 金利スワップ 借入金利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 リスクに関する内部規程に基づき、原料価格変動リスクもしくは金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。 ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ヘ)ガス熱量変更引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ヘ)ガス熱量変更引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

#### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は44,002,123千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	

#### 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「導管移設補償料」(当中間連結会計期間16,257千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より「その他営業外収益」に含めて表示しております。	(中間連結損益計算書) 「導管移設補償料」(前中間連結会計期間16,257千円)は、前中間連結会計期間まで「その他営業外収益」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)																																																																																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は118,696,687千円であります。</p> <p>2 工事負担金等の受け入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>供給設備</td> <td>13,263,307千円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>39,725</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>292,357</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,595,391</td> </tr> </table> <p>3 ガス熱量変更引当金 ガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条の規定により、熱量変更費用見積額に基づく引当額をガス熱量変更引当金として引当金の部に計上しております。</p> <p>4 担保資産等及び担保付債務 次の資産等を長期借入金 24,488,524千円、1年以内に期限到来の固定負債7,000,894千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>製造設備</td> <td>56,819千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>16,502</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>108,745</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>634,463</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>816,530</td> </tr> </table> <p>工場財団</p> <table> <tr> <td>製造設備</td> <td>22,626,254千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>40,486,369</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>2,561,277</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>961,945</td> </tr> <tr> <td>休止設備</td> <td>38,446</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>66,674,293</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,490,824</td> </tr> </table>	供給設備	13,263,307千円	業務設備	39,725	附帯事業設備	292,357	計	13,595,391	製造設備	56,819千円	供給設備	16,502	業務設備	108,745	附帯事業設備	634,463	小計	816,530	製造設備	22,626,254千円	供給設備	40,486,369	業務設備	2,561,277	附帯事業設備	961,945	休止設備	38,446	小計	66,674,293	合計	67,490,824	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は127,693,221千円であります。</p> <p>2 工事負担金等の受け入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>供給設備</td> <td>13,785,122千円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>43,550</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>302,565</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,131,238</td> </tr> </table> <p>3 ガス熱量変更引当金 同左</p> <p>4 担保資産等及び担保付債務 次の資産等を長期借入金 18,445,679千円、1年以内に期限到来の固定負債5,951,514千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>製造設備</td> <td>56,819千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>16,340</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>104,881</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>624,350</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>802,391</td> </tr> </table> <p>工場財団</p> <table> <tr> <td>製造設備</td> <td>20,165,325千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>39,258,882</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>2,410,826</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>662,413</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>62,497,447</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,299,839</td> </tr> </table>	供給設備	13,785,122千円	業務設備	43,550	附帯事業設備	302,565	計	14,131,238	製造設備	56,819千円	供給設備	16,340	業務設備	104,881	附帯事業設備	624,350	小計	802,391	製造設備	20,165,325千円	供給設備	39,258,882	業務設備	2,410,826	附帯事業設備	662,413	小計	62,497,447	合計	63,299,839	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は123,157,085千円であります。</p> <p>2 工事負担金等の受け入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>供給設備</td> <td>13,636,846千円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>41,118</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>299,477</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,977,442</td> </tr> </table> <p>3 ガス熱量変更引当金 同左</p> <p>4 担保資産等及び担保付債務 次の資産等を長期借入金 21,435,907千円、1年以内に期限到来の固定負債6,411,192千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>製造設備</td> <td>56,819千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>16,416</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>105,843</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>629,228</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>808,306</td> </tr> </table> <p>工場財団</p> <table> <tr> <td>製造設備</td> <td>21,401,049千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>40,614,922</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>2,475,809</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>713,826</td> </tr> <tr> <td>休止設備</td> <td>34,031</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>65,239,639</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,047,946</td> </tr> </table>	供給設備	13,636,846千円	業務設備	41,118	附帯事業設備	299,477	計	13,977,442	製造設備	56,819千円	供給設備	16,416	業務設備	105,843	附帯事業設備	629,228	小計	808,306	製造設備	21,401,049千円	供給設備	40,614,922	業務設備	2,475,809	附帯事業設備	713,826	休止設備	34,031	小計	65,239,639	合計	66,047,946
供給設備	13,263,307千円																																																																																															
業務設備	39,725																																																																																															
附帯事業設備	292,357																																																																																															
計	13,595,391																																																																																															
製造設備	56,819千円																																																																																															
供給設備	16,502																																																																																															
業務設備	108,745																																																																																															
附帯事業設備	634,463																																																																																															
小計	816,530																																																																																															
製造設備	22,626,254千円																																																																																															
供給設備	40,486,369																																																																																															
業務設備	2,561,277																																																																																															
附帯事業設備	961,945																																																																																															
休止設備	38,446																																																																																															
小計	66,674,293																																																																																															
合計	67,490,824																																																																																															
供給設備	13,785,122千円																																																																																															
業務設備	43,550																																																																																															
附帯事業設備	302,565																																																																																															
計	14,131,238																																																																																															
製造設備	56,819千円																																																																																															
供給設備	16,340																																																																																															
業務設備	104,881																																																																																															
附帯事業設備	624,350																																																																																															
小計	802,391																																																																																															
製造設備	20,165,325千円																																																																																															
供給設備	39,258,882																																																																																															
業務設備	2,410,826																																																																																															
附帯事業設備	662,413																																																																																															
小計	62,497,447																																																																																															
合計	63,299,839																																																																																															
供給設備	13,636,846千円																																																																																															
業務設備	41,118																																																																																															
附帯事業設備	299,477																																																																																															
計	13,977,442																																																																																															
製造設備	56,819千円																																																																																															
供給設備	16,416																																																																																															
業務設備	105,843																																																																																															
附帯事業設備	629,228																																																																																															
小計	808,306																																																																																															
製造設備	21,401,049千円																																																																																															
供給設備	40,614,922																																																																																															
業務設備	2,475,809																																																																																															
附帯事業設備	713,826																																																																																															
休止設備	34,031																																																																																															
小計	65,239,639																																																																																															
合計	66,047,946																																																																																															

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																										
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>2,124,316千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,644,356千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>399,326千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>344,226千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>22,457千円</td></tr> <tr><td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td><td>17,114千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>7,665千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>17,485千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>305千円</td></tr> </table>	給料	2,124,316千円	減価償却費	3,644,356千円	賞与引当金繰入額	399,326千円	退職給付費用	344,226千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,457千円	ガスホルダー修繕引当金繰入額	17,114千円	貸倒引当金繰入額	7,665千円	建物	17,485千円	建物	305千円	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>2,077,896千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,481,118千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>389,631千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>291,444千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>21,152千円</td></tr> <tr><td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td><td>17,114千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>26,575千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td>13,419千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,547</td></tr> <tr><td>計</td><td>20,967</td></tr> </table> <p>3</p>	給料	2,077,896千円	減価償却費	3,481,118千円	賞与引当金繰入額	389,631千円	退職給付費用	291,444千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,152千円	ガスホルダー修繕引当金繰入額	17,114千円	貸倒引当金繰入額	26,575千円	ゴルフ会員権	13,419千円	その他	7,547	計	20,967	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>4,164,039千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,452,953千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>400,458千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>691,340千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>47,010千円</td></tr> <tr><td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td><td>34,234千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>17,395千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>17,675千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>66,706</td></tr> <tr><td>計</td><td>84,382</td></tr> </table> <p>3</p>	給料	4,164,039千円	減価償却費	7,452,953千円	賞与引当金繰入額	400,458千円	退職給付費用	691,340千円	役員退職慰労引当金繰入額	47,010千円	ガスホルダー修繕引当金繰入額	34,234千円	貸倒引当金繰入額	17,395千円	土地	17,675千円	その他	66,706	計	84,382
給料	2,124,316千円																																																											
減価償却費	3,644,356千円																																																											
賞与引当金繰入額	399,326千円																																																											
退職給付費用	344,226千円																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	22,457千円																																																											
ガスホルダー修繕引当金繰入額	17,114千円																																																											
貸倒引当金繰入額	7,665千円																																																											
建物	17,485千円																																																											
建物	305千円																																																											
給料	2,077,896千円																																																											
減価償却費	3,481,118千円																																																											
賞与引当金繰入額	389,631千円																																																											
退職給付費用	291,444千円																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	21,152千円																																																											
ガスホルダー修繕引当金繰入額	17,114千円																																																											
貸倒引当金繰入額	26,575千円																																																											
ゴルフ会員権	13,419千円																																																											
その他	7,547																																																											
計	20,967																																																											
給料	4,164,039千円																																																											
減価償却費	7,452,953千円																																																											
賞与引当金繰入額	400,458千円																																																											
退職給付費用	691,340千円																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	47,010千円																																																											
ガスホルダー修繕引当金繰入額	34,234千円																																																											
貸倒引当金繰入額	17,395千円																																																											
土地	17,675千円																																																											
その他	66,706																																																											
計	84,382																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	76,192			76,192
自己株式				
普通株式(注)	36	5		41

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	266	3.5	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月17日 取締役会	普通株式	266	利益剰余金	3.5	平成18年6月30日	平成18年9月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日)
現金及び 預金勘定 預入期間が 3か月を超える 定期預金 現金及び 現金同等物	現金及び 預金勘定 預入期間が 3か月を超える 定期預金 現金及び 現金同等物	現金及び 預金勘定 預入期間が 3か月を超える 定期預金 現金及び 現金同等物
5,740,836千円 87,751 5,653,084	6,129,421千円 54,452 6,074,969	8,636,780千円 64,452 8,572,327

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="185 600 571 797"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>25,368</td> <td>24,099</td> <td>1,268</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産等の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1年内 1,268千円 (注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額の算定は、有形固定資産等の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,536千円 減価償却費相当額 2,536千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア)	25,368	24,099	1,268	<p>1</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 3,805千円 減価償却費相当額 3,805千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)							
無形固定資産 (ソフトウェア)	25,368	24,099	1,268							

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																												
<p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間連結 会計期間末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>附帯 事業 設備</td> <td>2,064,538</td> <td>912,408</td> <td>1,152,129</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>404,709千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>898,036</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,302,746</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>242,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>145,082千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息 相当額</td> <td>45,675千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>3 リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間連結 会計期間末 残高 (千円)	附帯 事業 設備	2,064,538	912,408	1,152,129	1年内	404,709千円	1年超	898,036	合計	1,302,746	受取リース料	242,300千円	減価償却費	145,082千円	受取利息 相当額	45,675千円	<p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間連結 会計期間末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>附帯 事業 設備</td> <td>1,651,614</td> <td>757,033</td> <td>894,580</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>311,687千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>741,488</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,053,176</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>194,401千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>112,920千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息 相当額</td> <td>38,010千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>3 リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間連結 会計期間末 残高 (千円)	附帯 事業 設備	1,651,614	757,033	894,580	1年内	311,687千円	1年超	741,488	合計	1,053,176	受取リース料	194,401千円	減価償却費	112,920千円	受取利息 相当額	38,010千円	<p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>附帯 事業 設備</td> <td>1,737,135</td> <td>781,830</td> <td>955,304</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>349,051千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>786,548</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,135,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>448,551千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>277,531千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息 相当額</td> <td>88,093千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>3 リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	附帯 事業 設備	1,737,135	781,830	955,304	1年内	349,051千円	1年超	786,548	合計	1,135,600	受取リース料	448,551千円	減価償却費	277,531千円	受取利息 相当額	88,093千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間連結 会計期間末 残高 (千円)																																																											
附帯 事業 設備	2,064,538	912,408	1,152,129																																																											
1年内	404,709千円																																																													
1年超	898,036																																																													
合計	1,302,746																																																													
受取リース料	242,300千円																																																													
減価償却費	145,082千円																																																													
受取利息 相当額	45,675千円																																																													
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間連結 会計期間末 残高 (千円)																																																											
附帯 事業 設備	1,651,614	757,033	894,580																																																											
1年内	311,687千円																																																													
1年超	741,488																																																													
合計	1,053,176																																																													
受取リース料	194,401千円																																																													
減価償却費	112,920千円																																																													
受取利息 相当額	38,010千円																																																													
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																											
附帯 事業 設備	1,737,135	781,830	955,304																																																											
1年内	349,051千円																																																													
1年超	786,548																																																													
合計	1,135,600																																																													
受取リース料	448,551千円																																																													
減価償却費	277,531千円																																																													
受取利息 相当額	88,093千円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
1 株式	2,217,889	7,245,690	5,027,800
2 債券 国債・地方債等 社債 その他			
3 その他			
計	2,217,889	7,245,690	5,027,800

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
1 国債・地方債等	
2 社債	
3 その他	37,800
計	37,800
(2) その他有価証券	
1 非上場株式	738,976
2 その他	1,080
計	740,056

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
1 株式	2,222,124	10,944,638	8,722,514
2 債券 国債・地方債等 社債 その他			
3 その他			
計	2,222,124	10,944,638	8,722,514

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
1 国債・地方債等	
2 社債	
3 その他	23,000
計	23,000
(2) その他有価証券	
1 非上場株式	738,976
2 その他	570
計	739,546

前連結会計年度末(平成17年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
1 株式	2,220,590	10,787,931	8,567,340
2 債券 国債・地方債等 社債 その他			
3 その他			
計	2,220,590	10,787,931	8,567,340

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) 満期保有目的の債券		
1 国債・地方債等		
2 社債		
3 その他		27,200
計	27,200	
(2) その他有価証券		
1 非上場株式		738,976
2 その他		820
計	739,796	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。	同左	同左

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

	ガス (千円)	LPG・その他エネルギー (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,899,138	4,973,766	5,138,315	35,011,220		35,011,220
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	249,656	135,044	3,153,582	3,538,283	(3,538,283)	
計	25,148,794	5,108,811	8,291,897	38,549,503	(3,538,283)	35,011,220
営業費用	19,106,919	4,701,281	8,005,680	31,813,881	(2,202,654)	29,611,226
営業利益	6,041,875	407,529	286,217	6,735,622	(1,335,628)	5,399,993

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
ガス	ガス、LNG
LPG・その他エネルギー	LPG、オンサイト・エネルギーサービス
その他	ガス工事、ガス機器、不動産賃貸、住宅設備機器、事務機器等のリース

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,418,557千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

3 事業区分の方法の変更

規制緩和が進むエネルギー業界では、競争促進を目指して、平成16年4月より都市ガス・電力とともに自由化範囲が一層拡大されるなど、事業を取り巻く環境が大きく変化しております。当社グループでは、ますます激しくなるエネルギー間競争に対応するため、LNG販売量の拡大と広域供給体制の整備を基軸とする「中長期ビジョン」を策定するとともに、LPG販売をもう一つの事業の柱と位置付け、ガス体エネルギーであるLNG・LPGをグループ一体となって提供する営業体制に移行いたしました。こうした中、本年1月より新たにオンサイト・エネルギーサービス事業を開始したことを契機に、「総合エネルギー事業」を目指す当社グループの事業実態を的確に反映するため、上記のとおり事業区分を変更いたしました。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

	ガス (千円)	LPG・その他エネルギー (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,016,511	4,263,446	4,402,098	31,682,056		31,682,056
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	101,464	139,350	5,089,205	5,330,021	(5,330,021)	
計	23,117,976	4,402,797	9,491,303	37,012,077	(5,330,021)	31,682,056
営業費用	16,012,465	4,045,591	9,096,943	29,155,000	(3,881,807)	25,273,192
営業利益	7,105,511	357,206	394,360	7,857,077	(1,448,213)	6,408,864

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	ガス (千円)	L P G・そ の他エネル ギー (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	43,527,311	8,186,908	8,304,585	60,018,805		60,018,805
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	189,737	253,768	10,999,996	11,443,502	(11,443,502)	
計	43,717,048	8,440,677	19,304,581	71,462,307	(11,443,502)	60,018,805
営業費用	34,170,108	8,151,539	18,485,135	60,806,784	(8,439,696)	52,367,087
営業利益	9,546,939	289,137	819,446	10,655,523	(3,003,805)	7,651,717

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	ガス (千円)	L P G・そ の他エネル ギー (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,942,396	5,540,208	3,920,216	39,402,822		39,402,822
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	281,441	176,669	3,592,593	4,050,704	(4,050,704)	
計	30,223,838	5,716,878	7,512,810	43,453,526	(4,050,704)	39,402,822
営業費用	22,603,895	5,515,426	7,185,839	35,305,162	(2,614,152)	32,691,009
営業利益	7,619,942	201,451	326,970	8,148,364	(1,436,551)	6,711,812

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
ガス	ガス、L N G
L P G・その他エネルギー	L P G、オンサイト・エネルギーサービス
その他	ガス工事、ガス機器、不動産賃貸、住宅設備機器、事務機器等のリース

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,477,100千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	ガス (千円)	L P G・そ の他エネル ギー (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	47,844,757	9,471,273	9,828,373	67,144,404		67,144,404
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	502,661	272,890	7,893,991	8,669,544	(8,669,544)	
計	48,347,419	9,744,163	17,722,364	75,813,948	(8,669,544)	67,144,404
営業費用	39,816,950	9,441,755	17,152,056	66,410,762	(5,889,146)	60,521,616
営業利益	8,530,469	302,408	570,308	9,403,185	(2,780,398)	6,622,787

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
ガス	ガス、L N G
L P G・その他エネルギー	L P G、オンサイト・エネルギーサービス
その他	ガス工事、ガス機器、不動産賃貸、住宅設備機器、事務機器等のリース

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,827,974千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

3 事業区分の方法の変更

規制緩和が進むエネルギー業界では、競争促進を目指して、平成16年4月より都市ガス・電力ともに自由化範囲が一層拡大されるなど、事業を取り巻く環境が大きく変化しております。当社グループでは、ますます激しくなるエネルギー間競争に対応するため、L N G販売量の拡大と広域供給体制の整備を基軸とする「中長期ビジョン」を策定するとともに、L P G販売をもう一つの事業の柱と位置付け、ガス体エネルギーであるL N G・L P Gをグループ一体となって提供する営業体制に移行いたしました。こうした中、平成17年1月より新たにオンサイト・エネルギーサービス事業を開始したことを契機に、「総合エネルギー事業」を目指す当社グループの事業実態を的確に反映するため、上記のとおり事業区分を変更いたしました。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当する事項はありません。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## (1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 478円53銭 1株当たり中間純利益 40円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 583円16銭 1株当たり中間純利益 51円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号最終改正平成18年1月31日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号最終改正平成18年1月31日)を適用しております。 これにより、前中間連結会計期間と同様の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は、5円34銭増加しております。	1株当たり純資産額 528円96銭 1株当たり当期純利益 44円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	2,881,980	3,888,537	3,189,151
普通株主に帰属しない金額(千円)			60,055
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)			(60,055)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	2,881,980	3,888,537	3,129,096
普通株式の期中平均株式数 (株)	70,664,657	76,154,133	70,942,752

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
当社は、平成17年9月7日より、供給ガスの標準熱量を変更し、小口部門ガス料金を従来に比べ平均0.20%引き下げました。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
固定資産							
(1) 有形固定資産	1,3						
1 製造設備		324,343		291,863		321,908	
2 供給設備	2	40,800,652		39,761,413		41,123,160	
3 業務設備	2	3,387,023		3,232,769		3,302,674	
4 附帯事業設備	2	1,162,095		1,041,666		1,091,529	
5 休止設備		38,446				34,031	
6 建設仮勘定		1,100,775		3,651,781		2,550,728	
有形固定資産合計		46,813,337	63.8	47,979,494	59.1	48,424,032	59.5
(2) 無形固定資産							
1 借地権		494,411		494,411		494,411	
2 その他無形固定 資産		289,946		276,836		269,818	
無形固定資産合計		784,357	1.1	771,247	0.9	764,229	0.9
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		7,907,683		11,571,466		11,412,227	
2 関係会社投資		3,414,712		3,415,266		3,415,024	
3 社内長期貸付金		1,013,962		820,979		927,236	
4 関係会社 長期貸付金		1,920,000		3,165,400		2,765,700	
5 出資金		18,183		16,898		18,168	
6 長期前払費用		3,949		6,013		3,801	
7 その他投資		696,792		790,691		691,641	
8 貸倒引当金		18,094		19,902		15,678	
投資その他の資産 合計		14,957,189	20.4	19,766,813	24.4	19,218,121	23.6
固定資産合計		62,554,884	85.3	68,517,555	84.4	68,406,383	84.0
流動資産							
1 現金及び預金		2,818,545		3,826,699		4,678,072	
2 受取手形		85,529		51,598		109,351	
3 売掛金		2,922,411		3,809,997		3,444,367	
4 関係会社売掛金		41,044		63,305		48,072	
5 未収入金		99,271		91,742		118,209	
6 有価証券		15,310		7,720		8,310	
7 製品		47,881		42,637		40,307	
8 原料		4,159		5,534		5,731	
9 貯蔵品		93,865		62,785		74,261	
10 前払費用		219,557		226,024		94,812	
11 関係会社未収入金		784,368		575,287		675,266	
12 関係会社 短期貸付金		756,000		634,000		284,000	
13 繰延税金資産		303,235		279,434		308,271	
14 附帯事業未収入金		2,043,103		2,333,150		2,526,426	
15 附帯事業 その他流動資産		220,684		356,654		354,159	
16 その他流動資産		328,390		319,330		316,222	
17 貸倒引当金		25,950		36,830		31,400	
流動資産合計		10,757,409	14.7	12,649,072	15.6	13,054,443	16.0
資産合計		73,312,294	100.0	81,166,628	100.0	81,460,826	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>固定負債</b>								
1	3	27,013,921		23,632,603		27,158,997		
2		523,940		2,131,208		1,810,275		
3		3,394,711		3,187,725		3,311,579		
4		323,700		246,550		343,900		
5		89,938		124,172		107,058		
6		542,843				540,638		
<b>固定負債合計</b>		<b>31,889,054</b>	<b>43.5</b>	<b>29,322,259</b>	<b>36.1</b>	<b>33,272,448</b>		<b>40.9</b>
<b>流動負債</b>								
1	3	7,456,283		7,395,318		7,607,328		
2		45,811		21,660		34,268		
3		529,904		430,747		812,108		
4		698,233		652,644		924,977		
5		1,049,564		1,624,299		294,287		
6		102,925		53,874		64,860		
7		153,666		164,988		136,157		
8		2,136,702		2,637,039		2,787,988		
9		1,590,000		1,705,000		610,000		
10		785,819		1,181,664		1,928,947		
11		291,900		283,200		288,000		
12		435,964		367,290		535,242		
13		133,523		243,406		209,793		
14		1,649				1,555		
<b>流動負債合計</b>		<b>15,411,948</b>	<b>21.0</b>	<b>16,761,132</b>	<b>20.7</b>	<b>16,235,515</b>		<b>19.9</b>
<b>負債合計</b>		<b>47,301,003</b>	<b>64.5</b>	<b>46,083,392</b>	<b>56.8</b>	<b>49,507,964</b>		<b>60.8</b>
<b>(資本の部)</b>								
<b>資本金</b>								
<b>資本金</b>		<b>4,183,647</b>	<b>5.7</b>			<b>6,279,147</b>		<b>7.7</b>
<b>資本剰余金</b>								
1		2,009,181				4,098,961		
<b>資本剰余金合計</b>		<b>2,009,181</b>	<b>2.8</b>			<b>4,098,961</b>		<b>5.0</b>
<b>利益剰余金</b>								
1		801,709				801,709		
2								
(1)		211,257				211,257		
(2)		12,838,700				12,838,700		
3		2,743,850				2,230,685		
<b>利益剰余金合計</b>		<b>16,595,517</b>	<b>22.6</b>			<b>16,082,352</b>		<b>19.7</b>
<b>その他有価証券 評価差額金</b>		<b>3,235,034</b>	<b>4.4</b>			<b>5,508,479</b>		<b>6.8</b>
<b>自己株式</b>		<b>12,088</b>	<b>0.0</b>			<b>16,078</b>		<b>0.0</b>
<b>資本合計</b>		<b>26,011,291</b>	<b>35.5</b>			<b>31,952,862</b>		<b>39.2</b>
<b>負債・資本合計</b>		<b>73,312,294</b>	<b>100.0</b>			<b>81,460,826</b>		<b>100.0</b>

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
(1) 資本金				6,279,147	7.7		
(2) 資本剰余金							
1 資本準備金				4,098,961			
資本剰余金合計				4,098,961	5.1		
(3) 利益剰余金							
1 利益準備金				801,709			
2 その他利益剰余金							
特定資産圧縮 積立金				220,420			
別途積立金				14,138,700			
繰越利益剰余金				3,543,525			
利益剰余金合計				18,704,355	23.0		
(4) 自己株式				20,769	0.0		
株主資本合計				29,061,694	35.8		
評価・換算差額等							
(1) その他有価証券 評価差額金				5,614,734	6.9		
(2) 繰延ヘッジ損益				406,806	0.5		
評価・換算差額等 合計				6,021,541	7.4		
純資産合計				35,083,235	43.2		
負債純資産合計				81,166,628	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
(1) 製品売上										
1 ガス売上		23,565,233	23,565,233	100.0	28,269,523	28,269,523	100.0	45,425,855	45,425,855	100.0
(2) 売上原価										
1 期首たな卸高		38,377			40,307			38,377		
2 当期製品製造原価		220,655			276,143			444,532		
3 当期製品仕入高		12,091,763			15,536,641			25,237,883		
4 当期製品 自家使用高		138,257			164,854			285,668		
5 期末たな卸高		47,881	12,164,658	51.6	42,637	15,645,601	55.3	40,307	25,394,818	55.9
売上総利益			11,400,575	48.4		12,623,922	44.7		20,031,037	44.1
(3) 供給販売費		7,280,169			6,782,295			14,606,151		
(4) 一般管理費		1,648,115	8,928,284	37.9	1,694,498	8,476,793	30.0	3,312,131	17,918,282	39.4
事業利益			2,472,291	10.5		4,147,128	14.7		2,112,754	4.7
(5) 営業雑収益										
1 受注工事収益		609,588			601,517			1,213,381		
2 器具販売収益		1,430,403			1,452,325			2,894,844		
3 その他営業雑収益		13,302	2,053,294	8.7	1,139	2,054,982	7.2	14,299	4,122,525	9.1
(6) 営業雑費用										
1 受注工事費用		602,778			607,899			1,208,492		
2 器具販売費用		1,324,382	1,927,161	8.2	1,407,241	2,015,140	7.1	2,734,651	3,943,143	8.7
(7) 附帯事業収益			1,505,883	6.4		1,694,325	6.0		2,705,088	5.9
(8) 附帯事業費用			1,418,951	6.0		1,559,539	5.5		2,602,347	5.7
営業利益			2,685,356	11.4		4,321,755	15.3		2,394,877	5.3
(9) 営業外収益										
1 受取利息		24,213			35,955			53,297		
2 有価証券利息		168			26			232		
3 受取配当金		61,855			75,219			91,444		
4 関係会社 受取配当金		480,886			100,803			480,886		
5 賃貸料収入		72,191			73,528			146,600		
6 雑収入		86,690	726,005	3.1	92,419	377,953	1.3	137,165	909,627	2.0
(10) 営業外費用										
1 支払利息		275,367			242,646			540,370		
2 新株発行費償却								23,411		
3 貯蔵品評価損		35,936								
4 雑支出		13,625	324,929	1.4	4,785	247,431	0.9	64,471	628,253	1.4
経常利益			3,086,433	13.1		4,452,277	15.7		2,676,251	5.9

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
(11) 特別利益										
1 固定資産売却益	1				15,344	15,344	0.1	17,675	17,675	0.0
税引前中間(当期) 純利益			3,086,433	13.1		4,467,622	15.8		2,693,926	5.9
法人税等	2	990,000			1,470,000			817,000		
法人税等調整額		70,797	919,202	3.9	71,069	1,541,069	5.4	24,455	792,544	1.7
中間(当期)純利益			2,167,230	9.2		2,926,552	10.4		1,901,382	4.2
前期繰越利益			576,619						576,619	
中間配当額									247,316	
中間(当期)未処分利益			2,743,850						2,230,685	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本								
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己 株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
				特定資産 圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高(千円)	6,279,147	4,098,961	801,709	211,257	12,838,700	2,230,685	16,082,352	16,078	26,444,382
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						266,548	266,548		266,548
役員賞与の支給						38,000	38,000		38,000
特定資産圧縮積立金の積立				9,163		9,163			
別途積立金の積立					1,300,000	1,300,000			
中間純利益						2,926,552	2,926,552		2,926,552
自己株式の取得								4,691	4,691
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の 変動額合計(千円)				9,163	1,300,000	1,312,840	2,622,003	4,691	2,617,312
当中間期末残高(千円)	6,279,147	4,098,961	801,709	220,420	14,138,700	3,543,525	18,704,355	20,769	29,061,694

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
前期末残高(千円)	5,508,479		5,508,479	31,952,862
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				266,548
役員賞与の支給				38,000
特定資産圧縮積立金の積立				
別途積立金の積立				
中間純利益				2,926,552
自己株式の取得				4,691
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	106,254	406,806	513,061	513,061
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	106,254	406,806	513,061	3,130,373
当中間期末残高(千円)	5,614,734	406,806	6,021,541	35,083,235

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 子会社及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。 その他有価証券で時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。)</p> <p>その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ハ)たな卸資産 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 供給設備 13～22年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してしております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。 その他有価証券で時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。)</p> <p>その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 子会社及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。 その他有価証券で時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。)</p> <p>その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(口)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、每期発生年度において費用処理しております。 数理計算上の差異は、10年による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額を次回修繕までの期間に配分して当該期間対応分を計上しております。</p> <p>(ホ)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 原油スワップ 原料購入代金 金利スワップ 借入金利息</p>	<p>(口)退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(ホ)賞与引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(口)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、每期発生年度において費用処理しております。 数理計算上の差異は、10年による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(ホ)賞与引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(ハ)ヘッジ方針 リスクに関する内部規程に基づき、原料価格変動リスクもしくは金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。 ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p>

#### 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は34,676,429千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 79,376,435千円	1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 85,290,260千円	1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 82,292,980千円
2 供給設備等の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入により圧縮記帳されております。 13,182,218千円	2 供給設備等の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入により圧縮記帳されております。 13,687,271千円	2 供給設備等の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入により圧縮記帳されております。 13,543,659千円
3 次の資産を長期借入金11,784,101千円、1年以内に期限到来の固定負債3,140,303千円の担保に供しております。 業務設備 1,824千円	3 次の資産を長期借入金9,113,463千円、1年以内に期限到来の固定負債2,670,638千円の担保に供しております。	3 次の資産を長期借入金10,399,167千円、1年以内に期限到来の固定負債2,937,348千円の担保に供しております。
工場財団	工場財団	工場財団
供給設備 39,370,803	供給設備 38,265,830千円	供給設備 39,597,869千円
業務設備 2,253,563	業務設備 2,125,827	業務設備 2,187,680
附帯事業設備 752,376	附帯事業設備 639,338	附帯事業設備 690,461
休止設備 38,446		休止設備 34,031
計 42,415,188	計 41,030,997	計 42,510,043
4 保証債務は次のとおりであります。 (イ)下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 清水エル・エヌ・ジー(株) 12,228,666千円 袋井ガス(株) 55,398	4 保証債務は次のとおりであります。 (イ)下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 清水エル・エヌ・ジー(株) 9,954,666千円 信州ガス(株) 257,134 袋井ガス(株) 46,987	4 保証債務は次のとおりであります。 (イ)下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 清水エル・エヌ・ジー(株) 10,971,666千円 信州ガス(株) 280,000 袋井ガス(株) 51,516
計 12,284,064	計 10,258,787	計 11,303,182
(ロ)このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 中遠ガス(株) 297,593千円 静岡ガスエネルギー(株) 127,500 袋井ガス(株) 98,346 エスジークレジットサービス(株) 47,500 下田ガス(株) 15,000	(ロ)このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 中遠ガス(株) 194,597千円 静岡ガスエネルギー(株) 83,900 袋井ガス(株) 62,350	(ロ)このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 中遠ガス(株) 245,095千円 静岡ガスエネルギー(株) 105,700 袋井ガス(株) 80,348 エスジークレジットサービス(株) 17,500
計 585,939	計 340,847	計 448,643

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1	1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 1,924千円 ゴルフ会員権 13,419 計 15,344	1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 17,675千円
2 法人税等には住民税が含まれております。	2 同左	2 同左
3 減価償却実施額は下記のとおりであります。 有形固定資産 3,348,983千円 無形固定資産 59,151 計 3,408,135	3 減価償却実施額は下記のとおりであります。 有形固定資産 3,199,828千円 無形固定資産 47,359 計 3,247,187	3 減価償却実施額は下記のとおりであります。 有形固定資産 6,844,410千円 無形固定資産 119,100 計 6,963,510

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

## 1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式 (注)	36	5		41

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td>55,776</td> <td>17,908</td> <td>37,867</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>160,278</td> <td>79,580</td> <td>80,697</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>216,054</td> <td>97,488</td> <td>118,565</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	供給設備	55,776	17,908	37,867	業務設備	160,278	79,580	80,697	計	216,054	97,488	118,565	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td>53,510</td> <td>19,317</td> <td>34,193</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>207,456</td> <td>98,339</td> <td>109,116</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>260,966</td> <td>117,656</td> <td>143,310</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	供給設備	53,510	19,317	34,193	業務設備	207,456	98,339	109,116	計	260,966	117,656	143,310	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td>51,441</td> <td>20,094</td> <td>31,347</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>210,361</td> <td>104,774</td> <td>105,586</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>261,802</td> <td>124,869</td> <td>136,933</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	供給設備	51,441	20,094	31,347	業務設備	210,361	104,774	105,586	計	261,802	124,869	136,933
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
供給設備	55,776	17,908	37,867																																															
業務設備	160,278	79,580	80,697																																															
計	216,054	97,488	118,565																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
供給設備	53,510	19,317	34,193																																															
業務設備	207,456	98,339	109,116																																															
計	260,966	117,656	143,310																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
供給設備	51,441	20,094	31,347																																															
業務設備	210,361	104,774	105,586																																															
計	261,802	124,869	136,933																																															
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 50,829千円 1年超 67,735 合計 118,565	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 57,235千円 1年超 86,074 合計 143,310	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 56,294千円 1年超 80,638 合計 136,933																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 38,966千円 減価償却費相当額 38,966千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 34,197千円 減価償却費相当額 34,197千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 70,681千円 減価償却費相当額 70,681千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	5 リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	5 リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																																																

## (有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左	同左

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 368円10銭	1株当たり純資産額 460円70銭	1株当たり純資産額 419円06銭
1株当たり中間純利益 30円66銭	1株当たり中間純利益 38円42銭	1株当たり当期純利益 26円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 最終改正平成18年1月31日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 最終改正平成18年1月31日)を適用しております。 これにより、前中間会計期間と同様の方法によった場合と比べ、当中間会計期間の1株当たり純資産額は、5円34銭増加しております。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	2,167,230	2,926,552	1,901,382
普通株主に帰属しない金額(千円)			38,000
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)			(38,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	2,167,230	2,926,552	1,863,382
普通株式の期中平均株式数 (株)	70,664,657	76,154,133	70,942,752

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
当社は、平成17年9月7日より、供給ガスの標準熱量を変更し、小口部門ガス料金を従来に比べ平均0.20%引き下げました。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年8月17日開催の取締役会において、第159期の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当総額	266,529,694円
1株当たり中間配当額	3円50銭
支払請求権効力発生日 並びに支払開始日	平成18年9月5日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
（事業年度(第158期) 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) 平成18年3月31日  
関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年 9月20日

静岡瓦斯株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長 岡 弘 樹 (印)

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、静岡瓦斯株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

セグメント情報「事業の種類別セグメント情報 (注)3 事業区分の方法の変更」に記載されているとおり、会社は従来、「ガス事業」、「受注工事及びガス機器事業」及び「その他の事業」により区分していたが、当中間連結会計期間より「ガス」、「LPG・その他エネルギー」及び「その他」に区分することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月15日

静岡瓦斯株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、静岡瓦斯株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年 9月20日

静岡瓦斯株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長 岡 弘 樹 (印)

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第158期事業年度の中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、静岡瓦斯株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月15日

静岡瓦斯株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	向	眞	生	印	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷	津	良	明	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第159期事業年度の中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、静岡瓦斯株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

